

第2期

運用報告書(全体版)

日本好配当リバランスファンド 17-02 (繰上償還条項付)

【2019年1月21日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本好配当リバランスファンド17-02 (繰上償還条項付)」は、2019年1月21日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

【ホームページ】

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2017年2月24日から2021年12月17日までです。	
運用方針	好配当リバランスマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 分配金込基準価額(基準価額(1万口当たり)に設定来の分配金(1万口当たり、税引前)累計額を加算した額とします。)が、12,000円以上となった場合には、すみやかに組入資産を売却し、わが国の短期金融商品等による安定運用に切替え、繰上償還します。なお、繰上償還の条件を満たした場合であっても、満期償還日(2021年12月17日。以下同じ。)までの期間が短い場合には繰上償還を行いません。 運用にあたっては、日経500種平均株価採用銘柄を予想配当利回りの高い順にランキングし、上位の70銘柄程度を投資対象とします。 投資にあたっては、各銘柄への資産配分が、概ね等金額投資となることを目標に運用を行います。 組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として、1ヵ月毎に行います。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	好配当リバランスマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	好配当リバランスマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みません。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経500種平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税引前 分配金	期中騰落率	参考指数	期中騰落率			
(設定日) 2017年2月24日	円 10,000	円 —	% —	円 1,777.40	% —	% —	% —	百万円 1,601
1期(2018年1月19日)	11,749	0	17.5	2,320.63	30.6	95.1	—	1,563
2期(2019年1月21日)	10,426	0	△11.3	1,912.09	△17.6	93.6	—	581

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経500種平均株価は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価は設定日前営業日の終値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

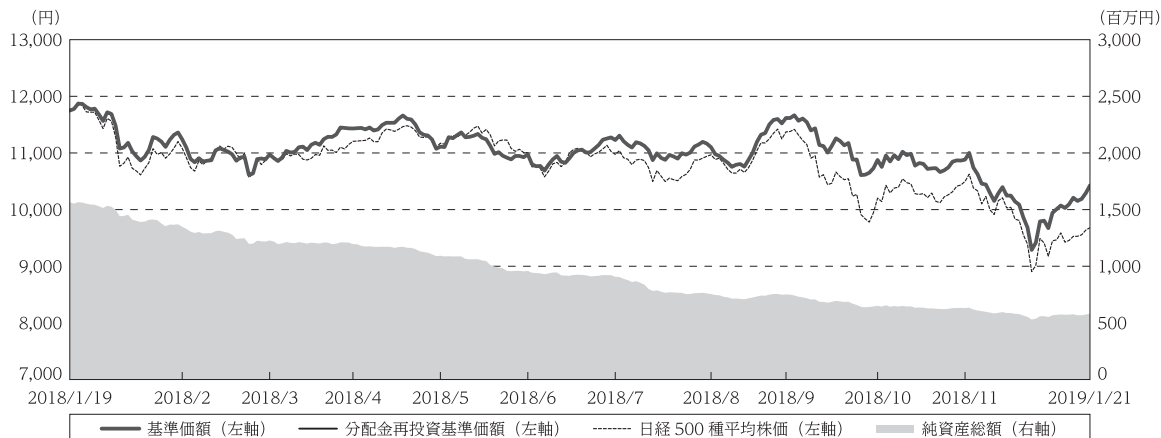
年月日	基準価額	騰落率	日経500種平均株価 (参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
			参考指数	騰落率		
(期首) 2018年1月19日	円 11,749	% —	円 2,320.63	% —	% 95.1	% —
1月末	11,564	△1.6	2,257.94	△2.7	92.8	—
2月末	11,239	△4.3	2,189.19	△5.7	95.0	—
3月末	10,973	△6.6	2,165.28	△6.7	92.3	—
4月末	11,432	△2.7	2,213.22	△4.6	93.4	—
5月末	11,112	△5.4	2,206.68	△4.9	91.1	—
6月末	10,976	△6.6	2,173.87	△6.3	91.9	—
7月末	11,228	△4.4	2,167.57	△6.6	92.3	—
8月末	11,101	△5.5	2,166.39	△6.6	91.3	—
9月末	11,618	△1.1	2,246.24	△3.2	91.3	—
10月末	10,877	△7.4	2,015.28	△13.2	93.4	—
11月末	10,882	△7.4	2,073.41	△10.7	92.5	—
12月末	9,804	△16.6	1,858.58	△19.9	92.9	—
(期末) 2019年1月21日	10,426	△11.3	1,912.09	△17.6	93.6	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年1月20日～2019年1月21日）



期首：11,749円

期末：10,426円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 11.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、日経500種平均株価です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2018年1月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「好配当リバランスマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、精密機器やガラス・土石製品、石油・石炭製品、電気・ガス業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、セイコーホールディングスやSANKYO、平和、熊谷組などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、銀行業や電気機器、輸送用機器、証券・商品先物取引業などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、みらかホールディングスやNTN、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京エレクトロンなどが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年1月20日～2019年1月21日)

国内株式市場は、米国のインフレ期待の高まりなどを背景とする米金利の上昇を受けて、景気や株式市場への悪影響が警戒され、2018年2月上旬に急落しました。その後は、堅調な世界経済が上昇要因となる一方、米国の通商政策への懸念や日米の政策運営に対する懸念が上値を抑え、9月上旬にかけて一進一退の動きが続きました。9月末には、円安ドル高が進行し上値を試す動きも見られましたが、10月末にかけて米金利の上昇による悪影響などが再び警戒され、世界的に株価が下落し、国内株式市場も下落しました。その後も、米中貿易摩擦の激化懸念や米国の主要ハイテク企業の株価が調整したことなどから、国内株式市場も大きく値を下げました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月20日～2019年1月21日)

【実質株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。実質株式組入比率は概ね88%～96%の間で推移させ、期末では93.6%となっております。

【当期間の運用状況】

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

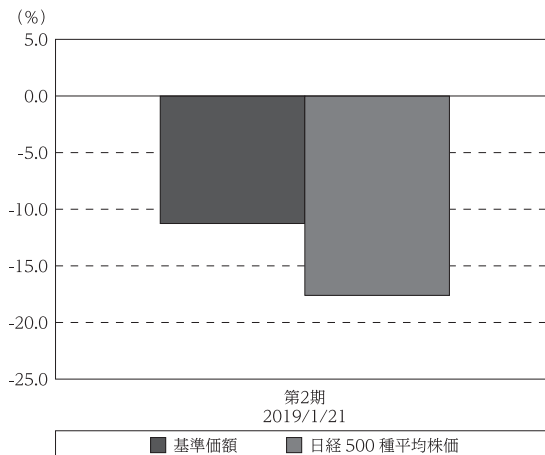
期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月20日～2019年1月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を6.3%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、日経500種平均株価です。

分配金

（2018年1月20日～2019年1月21日）

毎年1月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第2期
	2018年1月20日～ 2019年1月21日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,079

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、マザーファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整（リバランス）は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

（2018年1月20日～2019年1月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	94	0.852	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.380)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.434)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	38	0.344	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(38)	(0.344)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	133	1.207	
期中の平均基準価額は、11,067円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月20日～2019年1月21日)

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
好配当リバランスマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 779,575	千円 875,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2018年1月20日～2019年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	好配当リバランスマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,389,420千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,983,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月20日～2019年1月21日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当リバランスファンド17-02（繰上償還条項付）>
該当事項はございません。

<好配当リバランスマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株式	百万円 8,911	百万円 3,303	37.1	百万円 8,477	百万円 1,644	19.4

平均保有割合 17.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,305千円
うち利害関係人への支払額 (B)	914千円
(B) / (A)	27.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
好配当リバランスマザーファンド	1,307,778	528,202	558,310

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
好配当リバランスマザーファンド	558,310	95.3
コール・ローン等、その他	27,816	4.7
投資信託財産総額	586,126	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年1月21日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	586,126,235
コール・ローン等	27,816,093
好配当リバランスマザーファンド(評価額)	558,310,142
(B) 負債	5,048,223
未払解約金	2,024,600
未払信託報酬	2,985,538
未払利息	51
その他未払費用	38,034
(C) 純資産総額(A-B)	581,078,012
元本	557,342,158
次期繰越損益金	23,735,854
(D) 受益権総口数	557,342,158口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,426円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.0426円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,330,742,689円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は773,400,531円です。

○損益の状況（2018年1月20日～2019年1月21日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 20,240
受取利息	158
支払利息	△ 20,398
(B) 有価証券売買損益	△ 66,965,494
売買益	29,400,429
売買損	△ 96,365,923
(C) 信託報酬等	△ 8,170,219
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 75,155,953
(E) 前期繰越損益金	99,044,321
(F) 追加信託差損益金	△ 152,514
(配当等相当額)	(3,567,083)
(売買損益相当額)	(△ 3,719,597)
(G) 計(D+E+F)	23,735,854
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	23,735,854
追加信託差損益金	△ 152,514
(配当等相当額)	(3,567,083)
(売買損益相当額)	(△ 3,719,597)
分配準備積立金	112,358,227
繰越損益金	△ 88,469,859

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	13,313,906円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,567,083円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	99,044,321円
分配対象収益(a+b+c+d)	115,925,310円
分配対象収益(1万口当たり)	2,079円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

好配当りバランスマザーファンド

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

好配当りバランスマザーファンド 第2期 運用状況のご報告 決算日：2019年1月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の金融商品取引所に上場している株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経500種平均株価 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	%	円	%			
(設定日) 2017年2月24日	10,000	—	1,777.40	—	—	—	百万円 1,554
1期(2018年1月19日)	11,845	18.5	2,320.63	30.6	96.0	—	5,341
2期(2019年1月21日)	10,570	△10.8	1,912.09	△17.6	97.5	—	4,976

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 日経500種平均株価は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の日経500種平均株価は設定日前営業日の終値です。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経500種平均株価 (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%	円	%		
(期首) 2018年1月19日	11,845	—	2,320.63	—	96.0	—
1月末	11,654	△1.6	2,257.94	△2.7	96.6	—
2月末	11,321	△4.4	2,189.19	△5.7	97.5	—
3月末	11,057	△6.7	2,165.28	△6.7	95.9	—
4月末	11,545	△2.5	2,213.22	△4.6	97.0	—
5月末	11,215	△5.3	2,206.68	△4.9	95.6	—
6月末	11,072	△6.5	2,173.87	△6.3	96.8	—
7月末	11,349	△4.2	2,167.57	△6.6	97.2	—
8月末	11,217	△5.3	2,166.39	△6.6	96.9	—
9月末	11,785	△0.5	2,246.24	△3.2	96.0	—
10月末	11,002	△7.1	2,015.28	△13.2	95.3	—
11月末	11,016	△7.0	2,073.41	△10.7	96.7	—
12月末	9,895	△16.5	1,858.58	△19.9	95.7	—
(期末) 2019年1月21日	10,570	△10.8	1,912.09	△17.6	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年1月20日～2019年1月21日)



(注) 参考指数は、日経500種平均株価です。

(注) 参考指数は、期首(2018年1月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種では、精密機器やガラス・土石製品、石油・石炭製品、電気・ガス業などが主なプラス要因となりました。
- ・個別銘柄では、セイコーホールディングスやSANKYO、平和、熊谷組などが主なプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・業種では、銀行業や電気機器、輸送用機器、証券・商品先物取引業などが主なマイナス要因となりました。
- ・個別銘柄では、みらかホールディングスやNTN、東海東京フィナンシャル・ホールディングス、東京エレクトロンなどが主なマイナス要因となりました。

投資環境

(2018年1月20日～2019年1月21日)

国内株式市場は、米国のインフレ期待の高まりなどを背景とする米金利の上昇を受けて、景気や株式市場への悪影響が警戒され、2018年2月上旬に急落しました。その後は、堅調な世界経済が上昇要因となる一方、米国の通商政策への懸念や日米の政策運営に対する懸念が上値を抑え、9月上旬にかけて一進一退の動きが続きました。9月末には、円安ドル高が進行し上値を試す動きも見られましたが、10月末にかけて米金利の上昇による悪影響などが再び警戒され、世界的に株価が下落し、国内株式市場も下落しました。その後も、米中貿易摩擦の激化懸念や米国の主要ハイテク企業の株価が調整したことなどから、国内株式市場も大きく値を下げました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年1月20日～2019年1月21日)

【株式組入比率】

相場の変動や分配金の確保のため、一時的に組入比率が上下する場面がありましたが、高位組入れを基本としました。株式組入比率は概ね92%～98%の間で推移させ、期末では97.5%となっております。

【当期間の運用状況】

運用の基本方針に則り、毎月末のデータをもとに日経500種平均株価採用銘柄の中から予想配当利回り上位70銘柄を選定し、翌月に各銘柄への資産配分が概ね等金額になることを目標に組入銘柄の入替えと組入比率の調整を実施しました。また、追加設定・解約申込みなどの投資資金の増減に応じて組入銘柄の調整売買を行いました。

期末の組入銘柄数は、70銘柄となっております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年1月20日～2019年1月21日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている日経500種平均株価の騰落率を6.8%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

当ファンドの運用方針に則り、日経500種平均株価採用銘柄で予想配当利回りの上位70銘柄程度を投資対象とし、各銘柄への資産配分が概ね等金額投資となるよう運用を行います。組入銘柄の見直しと各銘柄の組入比率の調整(リバランス)は、原則として1ヵ月毎に行い、株式組入比率は、高位を保つことを基本として運用してまいります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年1月20日～2019年1月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 43 (43)	% 0.387 (0.387)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	43	0.387	
期中の平均基準価額は、11,177円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年1月20日～2019年1月21日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,846 (0.21)	千円 8,911,924 (-)	千株 6,391	千円 8,477,495

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年1月20日～2019年1月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,389,420千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,983,327千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月20日～2019年1月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	8,911	3,303	37.1	8,477	1,644	19.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,980千円
うち利害関係人への支払額 (B)	5,281千円
(B) / (A)	26.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2019年1月21日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (－%)			
ホクト	35.4	—	—
建設業 (6.8%)			
安藤・間	—	88.9	64,541
長谷工コーポレーション	—	55.9	68,757
西松建設	23	25.8	64,887
熊谷組	23	—	—
大東建託	—	4.3	65,768
積水ハウス	34.4	39.9	66,074
食料品 (1.4%)			
日本たばこ産業	20	24.5	67,448
繊維製品 (2.8%)			
帝人	—	36.7	68,445
オンワードホールディングス	—	109.2	69,888

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
パルプ・紙 (－%)			
日本製紙	33.9	—	—
化学 (8.7%)			
住友化学	—	121.1	70,601
東ソー	—	45.1	67,965
デンカ	—	20.8	71,968
三菱瓦斯化学	—	39	68,796
三井化学	—	26	69,862
三菱ケミカルホールディングス	—	77.5	71,121
D I C	16.8	—	—
医薬品 (1.6%)			
武田薬品工業	11.3	17.4	77,203
田辺三菱製薬	31.1	—	—
科研製薬	12.5	—	—

好配当リバランスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
沢井製薬	14.4	—	—
石油・石炭製品 (1.5%)			
昭和シェル石油	—	41.9	70,727
ゴム製品 (2.8%)			
ブリヂストン	13.7	15.2	64,873
住友ゴム工業	34.6	49.7	71,468
鉄鋼 (2.9%)			
新日鐵住金	—	34.1	68,609
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	36.7	70,133
非鉄金属 (2.9%)			
三井金属鉱業	—	28.4	72,050
古河機械金属	—	51.3	67,613
金属製品 (2.9%)			
SUMCO	—	52.6	68,380
LIXILグループ	—	47	71,299
機械 (9.0%)			
アマダホールディングス	44.6	65.4	71,089
DMG森精機	—	52	74,308
小松製作所	—	27.3	75,743
椿本チエイン	78	—	—
平和	34.3	—	—
SANKYO	20.5	—	—
セガサミーホールディングス	51.8	—	—
日本精工	—	67.5	70,672
NTN	127.1	203	71,862
THK	—	31.3	75,026
三菱重工業	17.2	—	—
電気機器 (7.3%)			
コニカミノルタ	66.3	—	—
沖電気工業	45.9	49.7	69,281
セイコーエプソン	—	41.7	68,763
ヒロセ電機	4.3	—	—
ファナック	—	3.9	72,442
新光電気工業	79.4	—	—
キヤノン	17.1	21.5	66,478
東京エレクトロン	3.2	5.2	75,478
輸送用機器 (8.7%)			
東海理化電機製作所	30.6	—	—
日産自動車	64.1	73.3	67,252

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	9.6	—	—
トビー工業	—	28.8	68,803
アイシン精機	—	16.9	73,430
本田技研工業	—	22.3	72,318
SUBARU	19.8	27.4	70,308
ヤマハ発動機	—	29.9	69,397
その他製品 (—%)			
大日本印刷	28.9	—	—
電気・ガス業 (—%)			
中国電力	59.9	—	—
東北電力	50.3	—	—
空運業 (—%)			
パスコ	217	—	—
情報・通信業 (5.5%)			
スカパーJ S A Tホールディングス	—	137.6	66,185
日本電信電話	13.7	14.4	65,419
KDDI	25.9	24.6	66,210
NTTドコモ	27.1	26.3	67,946
卸売業 (8.5%)			
双日	—	169	70,135
伊藤忠商事	33.2	34.3	68,462
丸紅	86.3	83.6	69,396
三井物産	38.1	38.2	68,721
住友商事	37.6	41.1	69,582
三菱商事	22.9	21.4	67,581
サンリオ	38.5	—	—
小売業 (—%)			
ローソン	9.7	—	—
ヤマダ電機	116.5	—	—
銀行業 (12.7%)			
ゆうちょ銀行	—	53.4	67,177
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	153	69,309
あおぞら銀行	16.4	19.7	66,980
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	120	69,768
りそなホールディングス	104.3	122.1	67,912
三井住友トラスト・ホールディングス	15.8	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	14	17.7	70,003
ふくおかフィナンシャルグループ	—	28.9	71,267
みずほフィナンシャルグループ	344	379.1	67,290

好配当リバランスマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北洋銀行	180.2	—	—
池田泉州ホールディングス	174.4	216.4	67,084
証券、商品先物取引業 (5.7%)			
SBIホールディングス	—	29.9	69,368
大和証券グループ本社	94	116	68,590
野村ホールディングス	101.3	—	—
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	92.7	137.4	69,799
松井証券	73.5	55.9	66,576
カブドットコム証券	198.2	—	—
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	16.1	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	19	20.6	67,897
ソニーフィナンシャルホールディングス	35	—	—
東京海上ホールディングス	13.9	12.3	65,657
その他金融業 (2.8%)			
イオンフィナンシャルサービス	25.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
日立キャピタル	23.9	27.9	68,271	
オリックス	34.9	40	68,440	
不動産業 (—%)				
野村不動産ホールディングス	26.9	—	—	
飯田グループホールディングス	33.2	—	—	
パーク24	26.9	—	—	
大京	33.1	—	—	
レオパレス21	82.8	—	—	
サービス業 (2.8%)				
みらかホールディングス	15	26	68,900	
日本郵政	—	51	68,952	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,618	4,073	4,850,027
	銘柄数 < 比率 >	70	70	< 97.5% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,850,027	97.5
コール・ローン等、その他	126,046	2.5
投資信託財産総額	4,976,073	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,976,073,830
コール・ローン等	111,836,500
株式(評価額)	4,850,027,630
未収配当金	14,209,700
(B) 負債	450
未払利息	205
その他未払費用	245
(C) 純資産総額(A-B)	4,976,073,380
元本	4,707,691,972
次期繰越損益金	268,381,408
(D) 受益権総口数	4,707,691,972口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,570円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0570円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は4,509,867,376円、期中追加設定元本額は1,481,592,201円、期中一部解約元本額は1,283,767,605円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
好配当リバランスオープン(ベータヘッジ型)(適格機関投資家専用) 4,179,489,377円
日本好配当リバランスファンド17-02(繰上償還条項付) 528,202,595円

○損益の状況 (2018年1月20日～2019年1月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	174,778,785
受取配当金	174,860,475
受取利息	920
その他収益金	4,395
支払利息	△ 87,005
(B) 有価証券売買損益	△ 710,469,880
売買益	342,174,098
売買損	△1,052,643,978
(C) その他費用等	△ 6,313
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 535,697,408
(E) 前期繰越損益金	831,903,412
(F) 追加信託差損益金	143,407,799
(G) 解約差損益金	△ 171,232,395
(H) 計(D+E+F+G)	268,381,408
次期繰越損益金(H)	268,381,408

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

該当事項はございません。

〈当ファンドの参考指数の著作権等について〉

「日経500種平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」自体及び「日経500種平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

「日経」及び「日経500種平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。

本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

株式会社日本経済新聞社は、「日経500種平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経500種平均株価」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。